

論文内容の要旨

申請者氏名 佐々木 公之

論文題目 鳥取県中小企業のイノベーションの研究

鳥取県は、中小企業の割合が 99.9% と高い県である。鳥取県の中小企業の事業活動は、県の経済を支えている存在である。鳥取県の中小企業を研究対象にすることは、鳥取県の中小企業だけでなく、鳥取県以外の中小企業の発展にも貢献するものと考えられる。

また、多くの論者が地域を活性化するためには、イノベーションの創出が重要であることを主張している。そして、地方にはイノベーションのチャンスが多いと指摘している。

本研究の目的は、鳥取県の中小企業が行っているイノベーションについて学術的に研究することである。鳥取県に本社を置く中小企業が、新規事業、新たな販路開拓などにイノベーションを実現するために、如何に鳥取県の地域性と地域資源を活かしたか、企業家がどのような能力を発揮し、どのようなネットワークを構築しているのかなどを解明する。大企業・著名企業を題材とした研究は多数行われているものの、中小企業のビジネス実態を反映した実践的な事例研究は少ない。さらに、鳥取県の中小企業に関する事象を中心に扱った研究はほとんど見当たらない。

第1章では、鳥取県の地域性や人口構成、経済状況、地域資源など、鳥取県の経済全般について述べる。鳥取県は東西の長さは 125.41km、南北の長さは 61.79km と東西に長い県である。現在の鳥取県の行政区域は 4 市、14 町、1 村で成り立っている。鳥取県は、大きく東部地区、中部地区、西部地区の 3 つの地区に分けられており、それぞれに歴史と文化、地域性がある。鳥取県の県民所得全国は 46 位、企業の総生産額は全国 45 位、事業所数全国 47 位、従業員数 47 位、付加価値額 47 位と経済力が弱い県である。付加価値額が低い理由として、小規模な商業、農水産業、製造業、労務提供サービス業を中心とした産業構造の問題が指摘されている。

鳥取県の第一次産業就業者数比率は、9.1% (全国 10 位) と高い数値となっている。2017 年の産業別製造品出荷額等の中で、第一次産業に付随する食料・飲料が 1,817 億円と出荷額

第1位となった。製造業に関しては、事業所数は全国8.5%に対して、鳥取県は5.9%と低い。鳥取県の農林水産物の地域資源を効果的に活用することで付加価値が高まり、他県と差別化を図れると思われる。

第2章では、イノベーション、企業家精神、ソーシャル・キャピタルの先行研究を整理しレビューを行った。

イノベーションについて、画期的な技術革新こそがイノベーションだと主張する論者もいれば、2つのものを新しく結合させて生まれる製品・サービスもイノベーションだとする者もあり、見解はさまざまであった。

イノベーションの分析については、構築的革新、革命的革新、隙間創造、通常的革新の4つに類型化した。そして、イノベーションの機会を創出するためには、企業や組織などの内部の事象からアプローチする方法と、外部の事象からアプローチ方法があり、実際に大手企業においてもこれらのアプローチを意識して組織化していた。

企業家と企業家精神についても、論者によりさまざまな定義と概念があった。特に、Entrepreneurshipの日本語訳の企業家精神については、行動、能力、意識などさまざまであった。企業家のイノベーション実現のための行動力は立派な能力であり、また、失敗を繰り返しながらも強い精神力で臨むことも高い能力が必要だと考えた。そのため、本研究では、企業家とは「リスクをとりながらイノベーションを創出し経済的な成功を実現する者」、企業家精神は「リスクをとりながらイノベーションを創出し経済的な成功を実現する能力」と定義した。企業家と企業家精神の研究アプローチにはさまざまあり、各研究アプローチには、一長一短があった。本研究では、社会的アプローチと行動的アプローチに重きを置きながら、企業家の4つの分類化と合わせて分析することを決めた。

ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）については、パットナムの定義と概念である信頼、互酬性の規範、ネットワークをベースとして、さまざまな論者の定義や概念を振り返った。そして、イノベーションの実現に目標を持ちながら、その実現に合った効果的な社会関係資本となるネットワークを作ることも、マネジメントの1つであり、企業家に求められる能力であると考察した。

第3章では、本研究における分析事項とデータ収集方法として、アンケート調査と中小企業へのインタビュー調査の方法について述べた。インタビュー調査に関しては、2020年7-9月にかけて、鳥取県のイノベーションに成功した中小企業3社の経営者にインタビュー調査を行った。インタビュー調査の内容は、法人設立の経緯と歴史、事業内容、イノベーション実施前の課題、イノベーション実現への過程と成功要因、企業家としてどのような考えで、実際に何をしたのかについて回答を求めた。

第4章では、鳥取県の中小企業を対象に行ったアンケート調査結果をまとめ分析を行った。アンケート調査では、鳥取県に本社のある中小企業で創業10年以上、従業員数10名以上の347社を抽出した。そのうち、製造業、食品加工業に分類されている企業に絞り込んだうえ、170社を対象に郵送でのアンケート調査を実施し、54社（有効回答率31.8%）から回答を得た。

アンケートの結果、回答企業54社のうち44社（81.5%）の中小企業がイノベーションに取り組んでいた。また、イノベーションに取り組んでいると回答した企業の44社中43社（97.7%）が、複数のイノベーションに取り組んでいるとの回答があった。アンケートの結果では、鳥取県中小企業のイノベーションの取り組みは、経営者の意思決定が大きく影響することなどが明らかになった。

第5章では、鳥取県東部地区に拠点置き、農業用包装資材の卸売事業から、農業資材の企画製造・販売を行い成長してきた中小企業A社のイノベーション事例をまとめた。A社が、農業資材分野にとどまらず、ペットフードの企画・製造販売などに参入した経緯や経営者がどのような考えで行動したかについてまとめた。A社の経営者A氏が、常にイノベーションを意識した経営を行っていたことなどが理由でイノベーションに成功した。

第6章は、鳥取県中部地区に拠点を置き、プロパンガス事業者であるB社が、鳥取県の地域資源である飛魚（あご）を使用して食品事業に参入し、イノベーションを実現した事例をまとめた。B社が何故、食品事業に参入し、どのように製品開発をすすめる販路を拡大したのかについて述べた。B社は、異業種・県外同業者とのネットワークを活かしたイノベーションに組み込みであった。

第7章では、鳥取県西部地区に拠点を置く水産物加工販売企業C社のイノベーション事例を取り上げた。下請け企業だったC社が、どのような理由で、イノベーションに挑み実現させたのか。また、どのような企業家精神を發揮したのかについてまとめた。C社は、積極的に外部人材を活用してイノベーションを行っていた。

以上のことを踏まえ、第8章では、研究目的である鳥取県中小企業イノベーションの研究について考察した。鳥取県の中小企業の多くがイノベーションを意識した経営をしていた。そして、イノベーションへの取り組んだ中小企業の多くが、取り組みに対して概ね満足していた。イノベーションを実現させた事例企業3社の共通点として、活動に専念できる組織的なプロジェクトチームを作ったうえで、即戦力となる中途採用者を積極的に採用することでイノベーション実現のために足りない分野の人材確保に努めていた。また、行政の手厚い支援制度、鳥取県の豊富な地域資源、競合他社が少ないことを理由に、鳥取県は新しいことにチャレンジしやすい環境だと結論づけていた。さらに、イノベーションを実現した鳥取県中小企業は、県外に独自のネットワークを構築し新たなアイデアなどを得ていた。そして、企業家たちは、県外への出張時に、独自のネットワークに積極的にアクセスし、情報の収集に努めていた。

第9章では、本研究の意義として、人口や企業数や、都心との距離などの外部環境が鳥取県中小企業のイノベーションの実現に大きく関わるのではなく、企業家の考え方や意欲などの精神面が、鳥取県の中小企業のイノベーションを左右しているもの考察した。そして、鳥取県内の人や企業から得られる情報量は、都会と比べ劣ってしまうため、イノベーションに取り組んでいる中小企業は、鳥取県外に独自のネットワークを築き、情報収集を行いながら、鳥取県独自の強みである地域資源の活用を検討していた。つまり、鳥取県内だけでなく、如何に鳥取県外にネットワークに独自の情報網を築いているかということも企業家精神の高さだと結論づけた。

しかしながら、本研究では、①従業員数10名以上、社歴10年以上の主に製造業に絞り込んだため、本研究の結果が全ての鳥取県の中小企業に該当しないこと、②インタビュー調査した3社が事業承継した経営者であったこと、③イノベーションの取り組みに失敗した企業を調査でき

なかったことを研究の課題として残した。

発表論文：

佐々木公之（2020）「イノベーションと企業家精神の一考察」『吉備国際大学大学院社会学研究科論集』第 21 号、pp1 - 25

氏 名：佐々木 公之
学位の種類：博士(社会学)
学位記番号：博甲第 社-7号
学位授与の日付：2021年3月22日
学位授与の要件：学位規程第4条第3項該当(課程博士)
学位論文題目：鳥取県中小企業のイノベーションの研究
論文審査委員 主査：赤坂 真人 副査：姜 明求 副査：三宅 俊治
<p style="text-align: center;">審査結果の要旨</p> <p>本研究は、鳥取県に本社を置く中小企業が、新規事業、新たな販路開拓などのイノベーションを実現するために、如何に鳥取県の地域性と地域資源を活かしたか、企業家がどのように能力を発揮し、どういったネットワークを構築しているのかを解明しようとし、定量と定性分析を用いて、的確な回答を得ている。</p> <p>第1章では、鳥取県の実地調査や人口構成、経済状況、地域資源など、鳥取県の経済全般について調べてまとめている。第2章では、イノベーション、企業家精神、ソーシャル・キャピタルの先行研究を精査し、まとめている。イノベーションについて、画期的な技術革新こそがイノベーションだと主張する論者もいれば、2つのものを新しく結合させて生まれる製品・サービスもイノベーションだとする者もいることを明確にした。また、企業家と企業家精神についても、さまざまな定義と概念の中で、本研究では、企業家とは「リスクをとりながらイノベーションを創出し経済的な成功を実現する者」、企業家精神は「リスクをとりながらイノベーションを創出し経済的な成功を実現する能力」と定義している。さらに、ソーシャル・キャピタルについては、パットナムの定義と概念である信頼、互酬性の規範、ネットワークをベースとして、さまざまな論者の定義や概念を振り返った。そして、イノベーション実現に合った効果的な社会関係資本となるネットワークを作ること、マネジメントの1つであり、企業家に求められる能力であるとしている。</p> <p>第3章では、アンケート調査とインタビュー調査の方法について述べている。第4章の定量的分析では、鳥取県の中小企業に対して、地域性、地域資源、イノベーション、企業家精神、ソーシャル・ネットワークをテーマとしたアンケート調査を行った。第5章では、鳥取県東部地区のA社、第6章では、鳥取県中部地区のB社、第7章では、鳥取県西部地区のC社にインタビュー調査をし、定性的分析をした。</p> <p>第8章では、鳥取県の中小企業の多くがイノベーションを意識した経営をし、イノベーションに取り組んだ中小企業の多くが、概ね満足していることを明らかにした。上述の成功事例3社の共通点は、活動に専念できる組織的なプロジェクトチームを作った上で、即戦力となる中途採用者を積極的に採用し、イノベーション実現のために人材確保に努めていることであるとした。また、行政の支援制度、豊富な地域資源、競合他社が少ないことを理由に、新しいことにチャレンジしやすい環境が事業成功に大いに寄与していると結論づけた。さらに、県外に独自のネットワークを構築し新たなアイデアを得ているとしている。</p> <p>本論文は研究テーマの適合性、情報収集の適切性、引用方法の適切性、論旨の妥当性、新規性など、すべてにおいて博士論文の基準を満たすものと判断される。本論文は鳥取県の中小企業のイノベーションの研究の一つの布石を残す研究として評価されるべき秀作であると考えられる。</p> <p>本研究には、①全ての鳥取県の中小企業に該当しないこと、②調査対象のケースの3社が創業者ではなかったこと、③イノベーションの取り組みに失敗した企業の調査ができなかったことを、研究の課題として残されている。</p> <p>本審査委員会は一致して、佐々木公之氏が提出した学位論文を、吉備国際大学社会学研究科社会学専攻の博士(社会学)の学位を授与するに値するものと評価した。</p>